

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2024年6月10日まで（2014年8月18日設定）	
運用方針	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、アセアン諸国の株式等（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アセアン真成長株式ファンド



第13期（決算日：2020年12月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アセアン真成長株式ファンド」は、去る12月10日に第13期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2018年12月10日)	9,790	10	△ 7.5	86,163.32	△ 4.4	95.2	—	2,242
10期(2019年6月10日)	9,798	10	0.2	85,153.47	△ 1.2	91.1	—	2,196
11期(2019年12月10日)	9,565	10	△ 2.3	84,403.99	△ 0.9	94.2	—	2,052
12期(2020年6月10日)	8,534	10	△10.7	72,905.92	△13.6	93.1	—	1,762
13期(2020年12月10日)	8,910	10	4.5	76,018.03	4.3	95.3	—	1,699

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI AC ASEAN Indexとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の株式で構成されています。MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)は、MSCI AC ASEAN Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC ASEAN Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2020年6月10日	円	%		%	%	%
	8,534	—	72,905.92	—	93.1	—
6月末	8,093	△5.2	68,211.27	△6.4	93.1	—
7月末	7,963	△6.7	67,013.04	△8.1	92.8	—
8月末	8,207	△3.8	67,983.54	△6.8	92.9	—
9月末	7,770	△9.0	63,997.36	△12.2	93.2	—
10月末	7,737	△9.3	63,598.89	△12.8	92.8	—
11月末	8,878	4.0	74,390.43	2.0	94.7	—
(期 末) 2020年12月10日	8,920	4.5	76,018.03	4.3	95.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

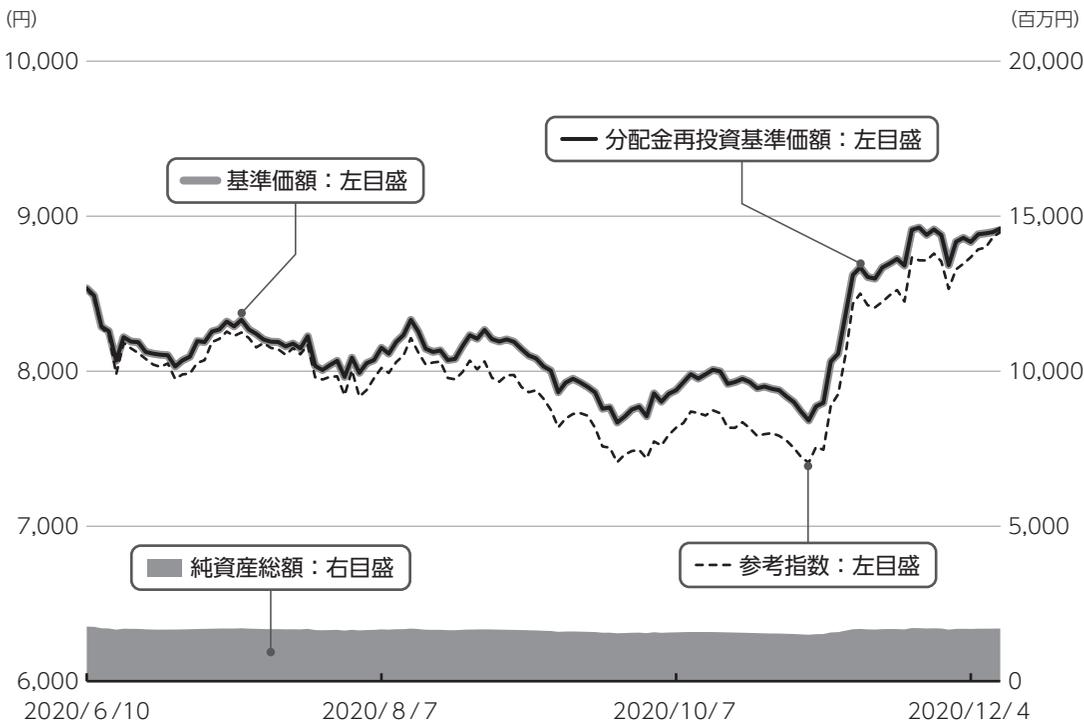
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第13期：2020年6月11日～2020年12月10日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第13期首	8,534円
第13期末	8,910円
既払分配金	10円
騰落率	4.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

DBS GROUP HOLDINGS LTDやBANK CENTRAL ASIA TBK PTなど保有銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

第13期：2020年6月11日～2020年12月10日

▶ 投資環境について

▶ アセアン株式市況

アセアン株式市況は上昇しました。

期首から2020年10月末までは、新型コロナウイルスの新規感染者数が世界的に再び増加したことなどから、インドネシアの首都ジャカルタで社会経済活動の規制再強化措置が採られたことや欧州各国が再び経済活動の規制に踏み切ったことなどを受けて軟調な展開となりました。11月以降は、米国大統領選挙で民主党のバイデン氏が勝利を確実にし不透明感が

後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン開発で大きな進展が見られたため世界的に経済活動が再開し、観光や貿易に依存するアセアン域内経済の回復につながるとの期待が広がったことなどから上昇しました。

▶ 為替市況

インドネシアルピアが円に対して下落したものの、他のアセアン投資先通貨は円に対して上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アセアン真成長株式ファンド

アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を通じてアセアン諸国の株式に投資しました。

▶ アセアン真成長株式マザーファンド

アセアン諸国において、人口動態や所得増加などを背景に構造的な個人消費の増加やインフラ投資の拡大が期待されるなか、中長期的な利益成長性を重視した銘柄選定を行いました。

投資行動としては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出制限延長の影響から当初想定していた業績成長は困難と判断して「PHILIPPINE SEVEN CORP」（フィリピン）などを全部売却しました。

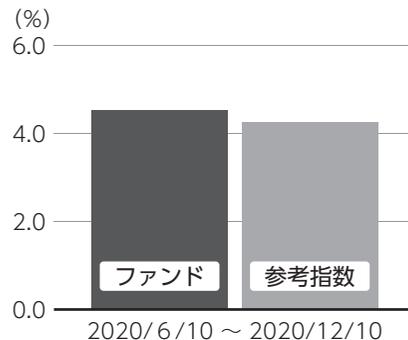
一方、新型コロナウイルスワクチン開発の大きな進展を受けて2021年以降業績が回復すると予想し「COMFORTDELGRO CORP LTD」（シンガポール）などを新規に購入しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI AC ASEAN Index（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第13期
	2020年6月11日～2020年12月10日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.112%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,290

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ アセアン真成長株式ファンド

アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ アセアン真成長株式マザーファンド

新型コロナウイルスの感染者数が再び増加したことを背景に欧州各国が再度経済活動の規制を実施したためグローバル景気の回復見通しに不透明感が台頭しています。一方で、アセアン各国の経済にとって重要な中国ではマクロ経済の回復が確認されていることや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展を受けた経済活動再開への期待などから当面は値動きの荒い相場展開を想定しています。アセアン各国の実体経済については、中長期的に購買力の向上を背景とした消費増加や政府主導のインフラ投資の拡大などを背景に堅調に推移すると考えられ、企業業績についても増益になると見込んでおり、株式相場はこれらを反映し堅調に推移すると想定しています。

このような見通しを背景に、安定して成長を遂げる企業群に着目したファンド運営を行う方針です。消費やインフラ関連銘柄に加え、構造要因を背景に成長を続ける銘柄の選別に注力し、運用方針に則した銘柄への投資を継続します。

2020年6月11日～2020年12月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	70	0.854	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(36)	(0.441)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.071	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.071)	
(c) 有価証券取引税	3	0.039	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.039)	
(d) その他費用	6	0.076	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.074)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	85	1.040	

期中の平均基準価額は、8,177円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

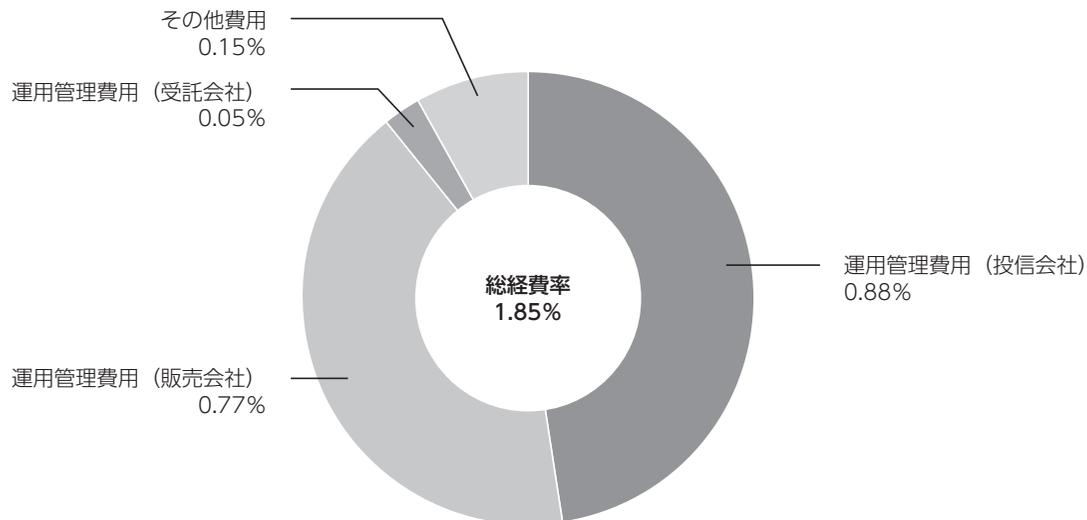
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.85%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2020年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アセアン真成長株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 158,730	千円 146,398

○株式売買比率

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	アセアン真成長株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	424,242千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,514,442千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2020年12月10日)

利害関係人との取引状況

<アセアン真成長株式ファンド>

該当事項はございません。

<アセアン真成長株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 440	百万円 —	% —	百万円 597	百万円 53	% 8.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アセアン真成長株式マザーファンド	千口 1,835,474	千口 1,676,744	千円 1,690,996

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アセアン真成長株式マザーファンド	千円 1,690,996	% 98.4
コール・ローン等、その他	26,970	1.6
投資信託財産総額	1,717,966	100.0

(注) アセアン真成長株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,690,803千円)の投資信託財産総額(1,692,720千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=104.28円	1シンガポールドル=78.01円	1マレーシアリングット=25.65円	1タイバーツ=3.47円
1フィリピンペソ=2.17円	100インドネシアルピア=0.74円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,717,966,818
コール・ローン等	25,273,886
アセアン真成長株式マザーファンド(評価額)	1,690,996,400
未収入金	1,696,532
(B) 負債	18,505,454
未払収益分配金	1,907,370
未払解約金	2,555,525
未払信託報酬	14,014,573
未払利息	17
その他未払費用	27,969
(C) 純資産総額(A-B)	1,699,461,364
元本	1,907,370,085
次期繰越損益金	△ 207,908,721
(D) 受益権総口数	1,907,370,085口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,910円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,065,365,953円
 期中追加設定元本額 28,141,288円
 期中一部解約元本額 186,137,156円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8910円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は207,908,721円です。

③分配金の計算過程

項 目	2020年6月11日～ 2020年12月10日
費用控除後の配当等収益額	14,139,043円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	153,422,899円
分配準備積立金額	80,401,169円
当ファンドの分配対象収益額	247,963,111円
1万口当たり収益分配対象額	1,300円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	1,907,370円

○損益の状況 (2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,356
受取利息	43
支払利息	△ 2,399
(B) 有価証券売買損益	88,402,093
売買益	95,060,778
売買損	△ 6,658,685
(C) 信託報酬等	△ 14,042,542
(D) 当期損益金(A+B+C)	74,357,195
(E) 前期繰越損益金	△428,965,781
(F) 追加信託差損益金	148,607,235
(配当等相当額)	(153,393,405)
(売買損益相当額)	(△ 4,786,170)
(G) 計(D+E+F)	△206,001,351
(H) 収益分配金	△ 1,907,370
次期繰越損益金(G+H)	△207,908,721
追加信託差損益金	148,607,235
(配当等相当額)	(153,422,899)
(売買損益相当額)	(△ 4,815,664)
分配準備積立金	92,632,842
繰越損益金	△449,148,798

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年12月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資助言契約の終了および自社運用への変更について

当ファンドの主要投資対象である「アセアン真成長株式マザーファンド」について、2021年3月31日付で三菱UFJ信託銀行（シンガポール支店）との投資助言契約を終了し、2021年4月1日以降の運用方法 運用プロセスは以下のとおりとなる予定です。

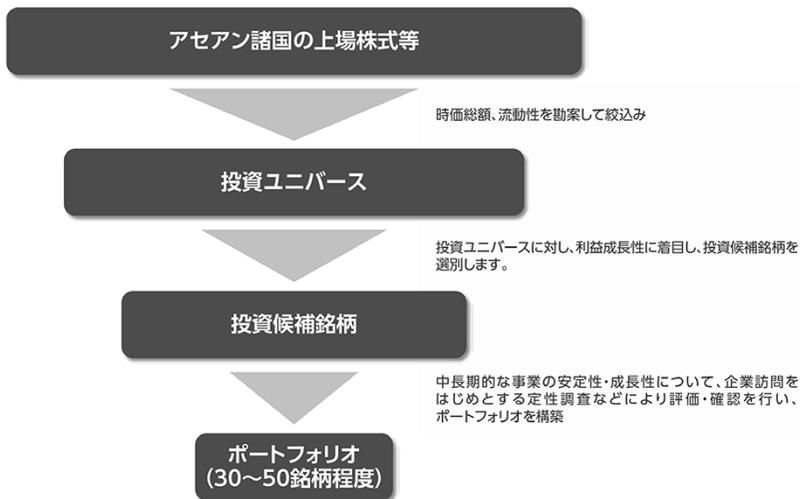
変更後



株式等への投資にあたっては、事業の安定性・成長性等に着目して銘柄選定を行います。

- 銘柄選定にあたっては、企業の成長段階および各産業の状況を踏まえ、利益成長の継続が期待できる投資候補銘柄を選別したうえで、企業の成長性、財務の健全性、株価水準等を勘案しポートフォリオの組入銘柄・投資ウエイトを決定します。
- 株式等の実質組入比率は高位を維持することを基本とします。

<運用プロセスのイメージ>



- 1 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- 2 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

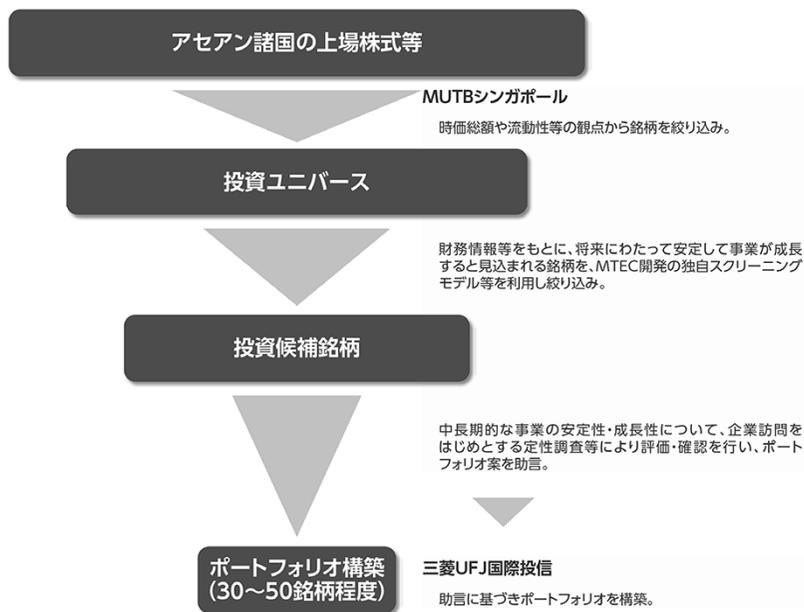
変更前



株式等への投資にあたっては、事業の安定性・成長性等に着目して銘柄選定を行います。

- 運用にあたっては、三菱UFJ信託銀行(シンガポール支店。以下、「MUTBシンガポール」)から投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
- MUTBシンガポールは、三菱UFJトラスト投資工学研究所(以下、「MTEC」)のスクリーニングモデルや企業訪問等をはじめとする定性調査等を活用し、ポートフォリオ案を三菱UFJ国際投信に助言します。
- 株式等の実質組入比率は高位を維持することを基本とします。

<運用プロセスのイメージ>



- ❗ MTECは、三菱UFJ信託銀行が1988年に設立した投資理論研究機関です。最新の投資理論研究や、高度なモデルの開発を専門に行っています。
- ❗ 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。
- ❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

アセアン真成長株式マザーファンド

《第13期》決算日2020年12月10日

[計算期間：2020年6月11日～2020年12月10日]

「アセアン真成長株式マザーファンド」は、12月10日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	アセアン諸国の株式等（預託証書（DR）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。株式等への投資にあたっては、事業の安定性・成長性等に着目して銘柄選定を行います。株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、三菱UFJ信託銀行（シンガポール支店）から投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主要運用対象	アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI AC ASEAN Index		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %	（円換算ベース）	騰落中率 %			
9期(2018年12月10日)	10,674	△ 6.7	86,163.32	△ 4.4	95.4	—	百万円 2,246
10期(2019年6月10日)	10,786	1.0	85,153.47	△ 1.2	91.3	—	2,199
11期(2019年12月10日)	10,631	△ 1.4	84,403.99	△ 0.9	94.4	—	2,047
12期(2020年6月10日)	9,561	△10.1	72,905.92	△13.6	93.5	—	1,754
13期(2020年12月10日)	10,085	5.5	76,018.03	4.3	95.8	—	1,691

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI AC ASEAN Indexとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の株式で構成されています。MSCI AC ASEAN Index（円換算ベース）は、MSCI AC ASEAN Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC ASEAN Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2020年6月10日	円	%		%	%	%
	9,561	—	72,905.92	—	93.5	—
6月末	9,073	△5.1	68,211.27	△6.4	93.6	—
7月末	8,940	△6.5	67,013.04	△8.1	93.2	—
8月末	9,229	△3.5	67,983.54	△6.8	93.4	—
9月末	8,748	△8.5	63,997.36	△12.2	93.6	—
10月末	8,724	△8.8	63,598.89	△12.8	93.3	—
11月末	10,032	4.9	74,390.43	2.0	95.2	—
(期 末) 2020年12月10日	10,085	5.5	76,018.03	4.3	95.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

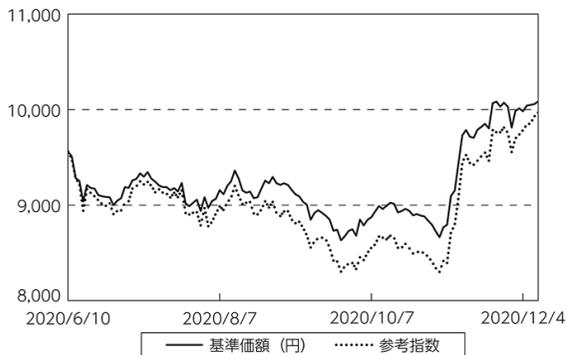
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

DBS GROUP HOLDINGS LTDやBANK CENTRAL ASIA TBK PTなど保有銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎アセアン株式市況

- ・アセアン株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年10月末までは、新型コロナウイルスの新規感染者数が世界的に再び増加したことなどから、インドネシアの首都ジャカルタで社会経済活動の規制再強化措置が採られたことや欧州各国が再び経済活動の規制に踏み切ったことなどをを受けて軟調な展開となりました。11月以降は、米国大統領選挙で民主党のバイデン氏が勝利を確実にし不透明感が後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン開発で大きな進展が見られたため世界的に経済活動が再開し、観光や貿易に依存するアセアン域内経済の回復につながるとの期待が広がったことなどから上昇しました。

◎為替市況

- ・インドネシアルピアが円に対して下落したものの、他のアセアン投資先通貨は円に対して上昇しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・アセアン諸国において、人口動態や所得増加などを背景に構造的な個人消費の増加やインフラ投資の拡大が期待されるなか、中長期的な利益成長性を重視した銘柄選定を行いました。
 - ・投資行動としては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出制限延長の影響から当初想定していた業績成長は困難と判断して「PHILIPPINE SEVEN CORP」（フィリピン）などを全部売却しました。一方、新型コロナウイルスワクチン開発の大きな進展を受けて2021年以降業績が回復すると予想し「COMFORTDELGRO CORP LTD」（シンガポール）などを新規に購入しました。

○今後の運用方針

- ・新型コロナウイルスの感染者数が再び増加したことを背景に欧州各国が再度経済活動の規制を実施したためグローバル景気の回復見通しに不透明感が台頭しています。一方で、アセアン各国の経済にとって重要な中国ではマクロ経済の回復が確認されていることや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展を受けた経済活動再開への期待などから当面は値動きの荒い相場展開を想定しています。アセアン各国の実体経済については、中長期的に購買力の向上を背景とした消費増加や政府主導のインフラ投資の拡大などを背景に堅調に推移すると考えられ、企業業績についても増益になると見込んでおり、株式相場はこれらを反映し堅調に推移すると想定しています。
- ・このような見通しを背景に、安定して成長を遂げる企業群に着目したファンド運営を行う方針です。消費やインフラ関連銘柄に加え、構造要因を背景に成長を続ける銘柄の選別に注力し、運用方針に則した銘柄への投資を継続します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.039 (0.039)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.074 (0.074) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	18	0.185	
期中の平均基準価額は、9,200円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 2,218	千シンガポールドル 370	百株 2,335	千シンガポールドル 1,002
	マレーシア	6,766 (1,053)	千マレーシアリングギット 3,406 ()	3,069	千マレーシアリングギット 1,416
	タイ	1,281	千タイバーツ 2,027	11,747	千タイバーツ 16,541
国	フィリピン	1,326	千フィリピンペソ 9,591	5,025	千フィリピンペソ 22,422
	インドネシア	27,154 (29,000)	千インドネシアルピア 3,154,597 ()	131,033	千インドネシアルピア 5,761,978

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
国	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	— (—)	— (△4)	—	—

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分です。

○株式売買比率

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	424,242千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,514,442千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2020年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 440	百万円 —	% —	百万円 597	百万円 53	% 8.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	1,708	1,585	1,597	124,635	銀行	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	767	681	1,733	135,202	銀行	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,793	1,656	642	50,123	資本財	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	2,035	2,035	488	38,100	電気通信サービス	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	192	—	—	—	各種金融	
UOL GROUP LTD	793	793	599	46,767	不動産	
COMFORTDELGRO CORP LTD	—	1,439	240	18,746	運輸	
FIRST RESOURCES LTD	1,522	1,522	213	16,622	食品・飲料・タバコ	
SHENG SIONG GROUP LTD	1,515	970	151	11,804	食品・生活必需品小売り	
IFAST CORP LTD	—	338	102	7,962	各種金融	
AEM HOLDINGS LTD	1,294	483	165	12,886	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	11,619	11,502	5,933	462,851	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	10	—	<27.4%>	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット			
GAMUDA BHD	2,390	—	—	—	資本財	
PUBLIC BANK BERHAD	773	695	1,380	35,403	銀行	
TIME DOTCOM BHD	—	882	1,181	30,315	電気通信サービス	
CARLSBERG BREWERY MALAYSIA B	397	452	949	24,346	食品・飲料・タバコ	
QL RESOURCES BHD	2,106	3,465	2,121	54,404	食品・飲料・タバコ	
HARTALEGA HOLDINGS BHD	307	374	548	14,063	ヘルスケア機器・サービス	
SCIENTEX BHD	—	583	669	17,167	素材	
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD	4,916	4,916	870	22,321	エネルギー	
PENTAMASTER CORP BHD	—	1,466	733	18,801	資本財	
ELK-DESA RESOURCES	6,735	6,735	969	24,876	各種金融	
MEGA FIRST CORP BHD	1,947	1,683	1,194	30,649	公益事業	
REVENUE GROUP BHD	1,898	4,968	621	15,928	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	21,470	26,220	11,238	288,279	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	11	—	<17.0%>	
(タイ)			千タイバート			
KASIKORN BANK PCL-NVDR	420	534	6,488	22,513	銀行	
CP ALL PCL-NVDR	3,114	3,114	19,228	66,724	食品・生活必需品小売り	
PTT PCL-NVDR	5,209	4,805	20,661	71,695	エネルギー	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	1,038	648	4,406	15,290	運輸	
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	4,750	3,409	7,533	26,142	ヘルスケア機器・サービス	
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	6,110	6,110	6,354	22,049	運輸	
VGI PCL-NVDR	7,772	7,772	5,867	20,361	メディア・娯楽	
MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	1,133	1,133	6,316	21,918	各種金融	
JWD INFOLOGISTICS PCL-NVDR	6,250	6,250	5,468	18,976	運輸	
OSOTSPA PCL-NVDR	1,082	1,082	4,300	14,924	食品・飲料・タバコ	
SISB PCL-NVDR	5,171	4,819	4,361	15,133	消費者サービス	
BANGKOK COMMERCIAL ASSE-NVDR	1,000	—	—	—	各種金融	
R&B FOOD SUPPLY PCL-NVDR	9,766	2,673	2,432	8,440	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	52,815	42,349	93,420	324,170	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	12	—	<19.2%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
SM PRIME HOLDINGS INC	4,628	3,688	13,977	30,331	不動産	

銘柄	株数	株数	当期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
AYALA LAND INC	3,077	1,997	7,728	16,770	不動産	
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	1,260	1,405	11,787	25,579	銀行	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	734	975	11,649	25,280	運輸	
UNIVERSAL ROBINA CORP	673	792	11,731	25,458	食品・飲料・タバコ	
PUREGOLD PRICE CLUB INC	1,850	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
WILCON DEPOT INC	10,887	10,887	19,596	42,524	小売	
PHILIPPINE SEVEN CORP	334	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額	23,444	19,745	76,472	165,944	
	銘柄数<比率>	8	6	—	<9.8%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
KALBE FARMA TBK PT	—	14,495	2,138,012	15,821	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	23,360	19,907	6,569,310	48,612	電気通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	5,381	5,122	16,620,890	122,994	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	3,842	3,525	4,080,187	30,193	素材	
PAKUWON JATI TBK PT	74,518	63,332	3,229,932	23,901	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	3,212	2,804	2,747,920	20,334	食品・飲料・タバコ	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	43,093	43,093	3,555,172	26,308	小売	
ACE HARDWARE INDONESIA	23,301	23,301	3,809,713	28,191	小売	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	29,000	58,000	4,640,000	34,336	家庭用品・パーソナル用品	
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	13,440	13,689	3,764,475	27,857	ヘルスケア機器・サービス	
PURADELTA LESTARI TBK PT	103,000	—	—	—	不動産	
小計	株数・金額	322,147	247,268	51,155,613	378,551	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<22.4%>	
合計	株数・金額	431,495	347,084	—	1,619,797	
	銘柄数<比率>	49	49	—	<95.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当期末		比率	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポールドル	千円	%	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	207	207	605	47,197	2.8	
合計	口数・金額	207	207	605	47,197	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,619,797	% 95.7
投資証券	47,197	2.8
コール・ローン等、その他	25,726	1.5
投資信託財産総額	1,692,720	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,690,803千円) の投資信託財産総額 (1,692,720千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.28円	1 シンガポールドル=78.01円	1 マレーシアリングギット=25.65円	1 タイバーツ=3.47円
1 フィリピンペソ=2.17円	100インドネシアルピア=0.74円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月10日現在)

○損益の状況 (2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,703,039,985
コール・ローン等	22,211,289
株式(評価額)	1,619,797,645
投資証券(評価額)	47,197,922
未収入金	10,487,126
未収配当金	3,346,003
(B) 負債	12,018,443
未払金	10,321,910
未払解約金	1,696,532
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	1,691,021,542
元本	1,676,744,076
次期繰越損益金	14,277,466
(D) 受益権総口数	1,676,744,076口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,085円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,720,519
受取配当金	17,721,034
受取利息	8
支払利息	△ 523
(B) 有価証券売買損益	65,935,716
売買益	136,919,485
売買損	△ 70,983,769
(C) 保管費用等	△ 1,216,204
(D) 当期損益金(A+B+C)	82,440,031
(E) 前期繰越損益金	△ 80,494,464
(F) 解約差損益金	12,331,899
(G) 計(D+E+F)	14,277,466
次期繰越損益金(G)	14,277,466

<注記事項>

- ①期首元本額 1,835,474,934円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 158,730,858円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0085円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アセアン真成長株式ファンド 1,676,744,076円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資助言契約の終了および自社運用への変更について
 「アセアン真成長株式マザーファンド」について、2021年3月31日付で三菱UFJ信託銀行(シンガポール支店)との投資助言契約を終了し、2021年4月1日以降の運用方法 運用プロセスは以下のとおりとなる予定です。

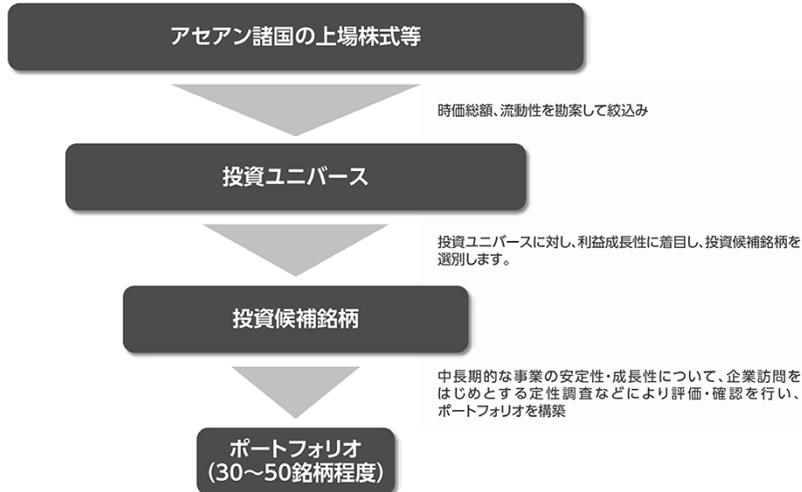
変更後

運用方法
運用プロセス

株式等への投資にあたっては、事業の安定性・成長性等に着目して銘柄選定を行います。

- 銘柄選定にあたっては、企業の成長段階および各産業の状況を踏まえ、利益成長の継続が期待できる投資候補銘柄を選別したうえで、企業の成長性、財務の健全性、株価水準等を勘案しポートフォリオの組入銘柄・投資ウエイトを決定します。
- 株式等の実質組入比率は高位を維持することを基本とします。

<運用プロセスのイメージ>



- 1 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- 1 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

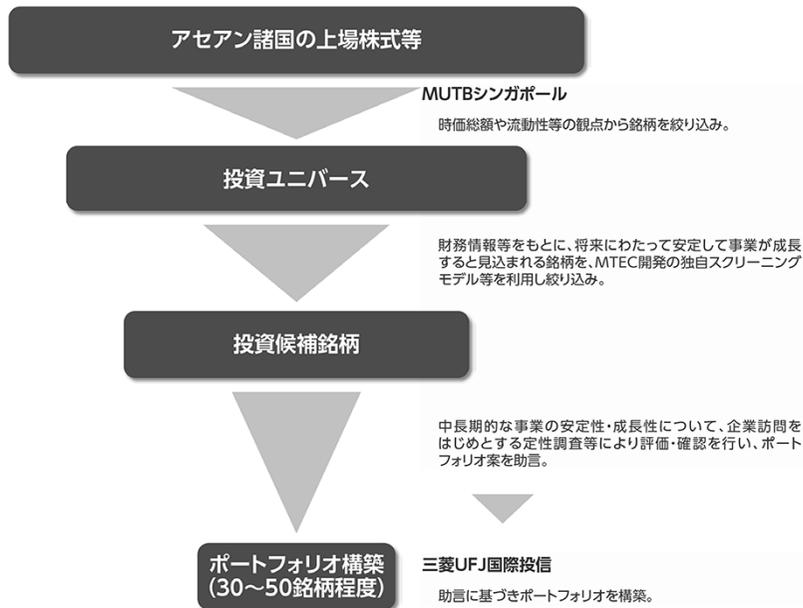
変更前

運用方法
運用プロセス

株式等への投資にあたっては、事業の安定性・成長性等に着目して銘柄選定を行います。

- 運用にあたっては、三菱UFJ信託銀行(シンガポール支店。以下、「MUTBシンガポール」)から投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
- MUTBシンガポールは、三菱UFJトラスト投資工学研究所(以下、「MTEC」)のスクリーニングモデルや企業訪問等をはじめとする定性調査等を活用し、ポートフォリオ案を三菱UFJ国際投信に助言します。
- 株式等の実質組入比率は高位を維持することを基本とします。

<運用プロセスのイメージ>



- ❗ MTECは、三菱UFJ信託銀行が1988年に設立した投資理論研究機関です。最新の投資理論研究や、高度なモデルの開発を専門に行っています。
- ❗ 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。
- ❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。